

第 59 期

# 中間事業報告書

● 平成18年1月1日～平成18年6月30日 ●



山崎製パン株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は去る6月末日をもちまして、第59期事業年度の中間期を終了いたしましたので、ここに当社グループの当中間期における事業の状況をご報告申し上げます。

平成18年8月

代表取締役社長

飯島延浩

### <事業の状況>

当中間期におけるわが国の一般経済環境は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加し、米国や東アジア向けに輸出が増加するなど景気の緩やかな回復が続きましたが、個人消費はデジタル家電などの耐久財が増加し、旅行取扱業や外食産業の好調もあり底堅く推移したものの、全国的な悪天候の影響もあり、食料品などの小売業の売上は低調に推移しました。

パン業界にありましては、消費の伸び悩む市場環境下で販売単価が低迷するとともに、原油価格高騰の影響もあり委託運賃などの販売経費が増加し、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界におきましては、チェーン間の出店・販売競争に加え、ドラッグストアなど他業態との競合も激化し、既存店売上の減少傾向が続く厳しい状況でありました。

このような情勢下において、当社グループは、食品事業におきまして、各部門毎に市場動向に即応した製品施策、営業施策を積極的に推進するとともに、工場・関係会社をグループ化してお客様のご要望や地域市場の変化に対応できる体制づくりに取り組み、売上向上をめざしてまいりました。また、流通事業におきましては、当社及びグループ各社とのチームマーチャンダイジングを強化し、お客様に支持される商品の提供につとめてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は3,697億34百万円（対前年同期比100.5%）、経常利益は103億85百万円（対前年同期比100.4%）となりましたが、減損損失を計上したことにより中間純利益は22億51百万円（対前年同期比43.6%）となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国経済は内外需要のバランスのとれた増加により安定成長を続けることが期待されますが、社会保障費の負担増や増税論議が消費支出を抑制する可能性もあり、デフレ脱却にはしばらく時間を要するものと思われまふ。また、当業界におきましても、消費者の慎重な購買姿勢が続く中で、販売競争の激化に加え、原油価格高騰の影響が更に拡大する恐れもあり、厳しい経営環境が続くものと思われまふ。

このような状況下にありまして、当社グループは引き続き最高の品質と最善のサービスのヤマザキの精神に則り、消費者に喜ばれる真に価値ある製品とサービスの提供をめざしてまいりまふ。

食品事業におきましては、各部門毎の製品施策、営業施策を積極的に推進し、ハーフサイズ食パンや「ランチパック」シリーズなどの品質面で優位性のある製品の拡販を徹底するとともに、当社ブランドの主力製品をコンビニエンスストアチェーン向けにリニューアルし積極的に提案するなど業態別対応を強化し、売上の拡大をはかってまいりまふ。

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、デイリーホット店の好立地への新規出店を促進し、当社グループとのチームマーチャンダイジングによる菓子や飲料等のオリジナル商品の開発に取り組むとともに、店舗運営の効率化を推進し営業損益の大幅な改善をめざしてまいりまふ。

経営の最重要課題として取り組んでおります収益改善につきましては、従来より継続実施してあります製品別ライン別の経常利益管理を更に徹底するとともに、販売促進費の効果的使用の観点から、業態別チェーン別の経常利益管理を強化してまいりまふ。また、工場グループ化による生産・販売体制の効率化を推進するとともに、物流改善によるコストの削減に取り組み、適正利益の確保をはかってまいりまふ。

なお、当社は、去る7月19日に(株)東ハトの普通株式の95%を取得し、連結対象の子会社といたしました。当社グループでは、(株)東ハトをヤマザキ・ナビスコ(株)とともに製菓事業の中核会社と位置づけ、スナック菓子・ビスケット類の市場において2つのブランドを用いて製品ラインナップの充実をはかりシェア向上をめざしてまいりまふ。今後、(株)東ハトの新しい経営執行体制を整備して、当社グループとのシナジー効果を実現して早期に業績貢献できるよう、所期の目標達成に向け、鋭意取り組んでまいりまふ。

今後とも株主各位のなご一層のご指導・ご鞭撻をお願い申しあげることとさせていただきます。

(注) 事業の状況は連結ベースで作成してあります。

# 食品事業の部門別の状況

## ●食パン部門

食パンは、主力の「超芳醇」シリーズや「ヤマザキ食パン」は好調に推移しましたものの、「ダブルソフト」、「新食感宣言」は低調でした。同業他社との競合激化による販売単価の下落もあり第1四半期は売上が伸び悩みましたが、消費者ニーズに適合したハーフサイズの食パンを拡販するなどの対策を講じ、4月以降、売上は回復傾向を示しました。



## ●菓子パン部門

菓子パンは、新製品を投入した「ランチバック」シリーズが食材食パンの品質改善効果も加わり大きく伸長するとともに、生地重量を増量したバターロールや「ずっしり小倉デニッシュ」などのペストリーが順調に推移し、前年同期の売上を確保することができました。



## ●和菓子部門

和菓子は、主力の串だんごやまんじゅう、大福類が好調に推移しましたが、中華まんが低迷し、前年同期の売上を若干下回りました。



## ●洋菓子部門

洋菓子は、納品体制の改善により「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが大きく伸長したことに加え、新製品「シュースティックロング」の寄与によりシュークリームが回復し、主力の「まるごとバナナ」などの生ケーキも順調に推移し、売上は好調でした。



## ●調理パン・米飯類部門

調理パン・米飯類は、取扱店舗数減少の影響もあり米飯類が低迷しましたものの、新食材食パンを使用したサンドイッチの伸長やコンビニエンスストア向けの製品対応強化により調理パンが好調に推移し、部門全体では前年同期の売上を上回りました。



## ●製菓・米菓・その他商品類部門

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「オレオ」や「ビッツサンド」の伸長によりビスケットが好調でしたが、主力の「チップスター」の不振もあり、前年同期の売上を下回りました。



## 流通事業の状況

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当中間期末の店舗数は「デイリーヤマザキ」1,459店（前中間期末に対し9店増）、「ヤマザキデイリーストア」308店（前中間期末に対し135店減）となり、旧来型の店舗を中心に不採算店を閉鎖したことにより総店舗数は1,767店（前中間期末に対し126店減）となりました。

デイリーホット事業につきましては、高付加価値商品の開発や店内製造効率の向上に取り組み、当中間期末の導入店舗数は287店（前中間期末に対し74店増）となりました。

## トピックス **Tohato** ㈱東ハトの子会社化による製菓事業の強化

当社グループの製菓事業は、昭和45年設立のヤマザキ・ナビスコ㈱がビスケット、スナックなどを製造販売し、「リッツ」、「チップスター」、「オレオ」などのヒット商品を生み出しました。今回、子会社化したしました㈱東ハトは、「キャラメルコーン」、「オールレーズン」など知名度の高いロングセラー製品を製造販売する中堅菓子メーカーであり、近年ヒットした「暴君ハバネロ」のようにユニークな製品開発力を併せ持っております。両社はそれぞれ異なるタイプの特徴ある製品をお客様に提供し支持をいただいておりますので、それぞれの個性を大事にしつつ、互いに協力し合い、積極的な事業展開をめざしてまいります。



# 中間財務諸表（連結）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## ● 中間連結貸借対照表

（単位 百万円）

科 目	当中間期末 (平成18年6月30日) 金 額	前中間期末 (平成17年6月30日) 金 額	前期末 (平成17年12月31日) 金 額
<b>（資 産 の 部）</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>140,805</b>	<b>132,181</b>	<b>147,682</b>
現 金 及 び 預 金	60,113	54,679	53,329
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	53,323	51,619	66,330
有 価 証 券	1,442	1,092	1,711
棚 卸 資 産	12,781	12,298	12,249
繰 延 税 金 資 産	2,047	2,116	2,210
そ の 他 の 流 動 資 産	12,274	11,467	13,031
貸 倒 引 当 金	△ 1,178	△ 1,090	△ 1,181
<b>固 定 資 産</b>	<b>359,618</b>	<b>354,062</b>	<b>363,691</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>243,701</b>	<b>245,339</b>	<b>247,641</b>
建 物 及 び 構 築 物	80,995	82,337	83,263
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	66,867	66,108	68,059
工 具 器 具 及 び 備 品	4,813	4,992	4,870
土 地	90,414	91,303	91,048
建 設 仮 勘 定	611	597	399
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,331</b>	<b>5,564</b>	<b>5,512</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>110,585</b>	<b>103,157</b>	<b>110,536</b>
投 資 有 価 証 券	45,043	36,770	44,255
長 期 貸 付 金	1,644	2,385	2,174
繰 延 税 金 資 産	25,069	27,987	24,715
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	41,931	39,461	42,805
貸 倒 引 当 金	△ 3,103	△ 3,447	△ 3,414
<b>資 産 合 計</b>	<b>500,424</b>	<b>486,243</b>	<b>511,373</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 469,086百万円  
2. 保証債務 5,039百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (平成18年6月30日) 金 額	前中間期末 (平成17年6月30日) 金 額	前期末 (平成17年12月31日) 金 額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>164,087</b>	<b>164,923</b>	<b>172,502</b>
支払手形及び買掛金	57,830	57,890	62,887
短期借入金	52,622	50,764	52,773
未払法人税等	4,448	4,667	3,867
未払費用	26,271	25,937	27,995
賞与引当金	2,893	2,960	2,988
その他の流動負債	20,021	22,703	21,991
<b>固 定 負 債</b>	<b>125,473</b>	<b>115,007</b>	<b>127,285</b>
長期借入金	32,610	23,335	33,944
退職給付引当金	80,289	80,889	81,482
債務保証損失引当金	6,922	6,062	6,862
その他の固定負債	5,651	4,720	4,997
<b>負 債 合 計</b>	<b>289,560</b>	<b>279,931</b>	<b>299,788</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>—</b>	<b>3,277</b>	<b>3,334</b>
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	—	11,014	11,014
資本剰余金	—	9,667	9,667
利益剰余金	—	172,970	173,862
その他有価証券評価差額金	—	10,495	14,961
為替換算調整勘定	—	△ 884	△ 1,013
自己株式	—	△ 227	△ 242
<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>203,035</b>	<b>208,249</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>486,243</b>	<b>511,373</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株 主 資 本</b>	<b>193,769</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資 本 金	11,014	—	—
資本剰余金	9,668	—	—
利益剰余金	173,353	—	—
自己株式	△ 267	—	—
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>13,773</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	14,576	—	—
為替換算調整勘定	△ 803	—	—
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>3,320</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>210,863</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>500,424</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

● 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	(平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	(平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	369,734	368,055	737,530
売 上 原 価	237,500	236,975	477,726
売 上 総 利 益	132,233	131,079	259,803
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,188	121,737	245,639
営 業 利 益	10,045	9,341	14,164
営 業 外 収 益	1,461	1,790	3,707
受 取 利 息 及 び 配 当 金	457	367	563
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,004	1,423	3,143
営 業 外 費 用	1,121	791	2,026
支 払 利 息	564	504	1,003
そ の 他 の 営 業 外 費 用	557	287	1,023
経 常 利 益	10,385	10,340	15,845
特 別 利 益	313	1,581	3,194
固 定 資 産 売 却 益	13	19	21
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	300	3	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	914	2,529
厚 生 年 金 代 行 部 分 返 上 益	—	643	643
特 別 損 失	4,366	2,035	4,546
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	798	740	1,883
店 舗 閉 鎖 損	161	298	472
減 損 損 失	3,247	—	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	10	9
退 職 加 算 金	54	826	826
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	60	—	786
そ の 他 の 特 別 損 失	36	159	567
税金等調整前中間(当期)純利益	6,332	9,887	14,493
法人税、住民税及び事業税	3,955	4,231	7,589
法 人 税 等 調 整 額	53	371	559
少 数 株 主 利 益	72	118	146
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,251	5,166	6,198

## ● 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
平成17年12月31日残高	11,014	9,667	173,862	△ 242		194,301
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 2,639	—		△ 2,639
利益処分による取締役賞与金	—	—	△ 119	—		△ 119
中間純利益	—	—	2,251	—		2,251
自己株式の取得	—	—	—	△ 28		△ 28
自己株式の処分	—	0	—	3		4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—		—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 508	△ 24		△ 532
平成18年6月30日残高	11,014	9,668	173,353	△ 267		193,769

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	14,961	△ 1,013	13,948	3,334	211,584
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,639
利益処分による取締役賞与金	—	—	—	—	△ 119
中間純利益	—	—	—	—	2,251
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 28
自己株式の処分	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 385	209	△ 175	△ 13	△ 189
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 385	209	△ 175	△ 13	△ 721
平成18年6月30日残高	14,576	△ 803	13,773	3,320	210,863

## ● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,415	24,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,454	△ 17,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,210	△ 5,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△ 27
現金及び現金同等物の増加額	6,791	1,708
現金及び現金同等物期首残高	50,208	49,052
現金及び現金同等物中間期末残高	56,999	50,761

# 中間財務諸表（単独）

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## ● 中間貸借対照表

（単位 百万円）

科 目	当中間期末 (平成18年6月30日) 金 額	前中間期末 (平成17年6月30日) 金 額	前期末 (平成17年12月31日) 金 額
（資 産 の 部）			
流 動 資 産	100,362	90,143	104,009
現 金 及 び 預 金	39,878	32,124	31,166
受 取 手 形	14	14	20
売 掛 金	46,018	44,605	57,924
有 価 証 券	1,364	686	1,337
棚 卸 資 産	7,307	7,002	7,308
そ の 他	6,584	6,517	7,054
貸 倒 引 当 金	△ 805	△ 807	△ 800
固 定 資 産	302,225	298,107	305,081
有 形 固 定 資 産	196,438	197,897	199,052
建 物	56,253	57,654	57,397
構 築 物	3,879	4,010	3,943
機 械 及 び 装 置	51,451	49,990	52,257
車 両 及 び 運 搬 具	4,399	4,835	4,467
工 具 器 具 及 び 備 品	3,927	4,082	3,927
土 地	76,348	77,225	76,954
建 設 仮 勘 定	179	97	104
無 形 固 定 資 産	3,437	3,584	3,553
投 資 そ の 他 の 資 産	102,349	96,625	102,475
投 資 有 価 証 券	38,472	31,277	38,914
関 係 会 社 株 式	23,964	24,021	22,921
繰 延 税 金 資 産	23,249	24,595	23,008
そ の 他	19,177	18,606	20,175
貸 倒 引 当 金	△ 2,514	△ 1,874	△ 2,542
資 産 合 計	402,587	388,251	409,091

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 380,844百万円  
2. 保証債務 6,172百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前期末
	(平成18年6月30日)	(平成17年6月30日)	(平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>			
流 動 負 債	104,530	105,012	107,800
支 払 手 形	3,558	3,453	3,431
支 払 借 入	38,384	37,428	40,425
支 払 法 人 税 等	25,432	24,996	23,648
支 払 消 費 税	3,572	3,596	2,750
支 払 費 用	1,599	1,679	2,186
支 払 引 当 金	17,848	17,554	20,046
支 払 預 当 金	2,394	2,409	2,453
支 払 手 形	5,133	5,105	5,174
支 払 手 形	1,474	3,350	2,955
支 払 手 形	1,474	3,350	2,955
支 払 手 形	5,131	5,436	4,728
固 定 負 債	90,698	82,848	95,622
長 期 借 入 金	19,235	11,484	23,209
長 期 借 入 金	62,428	63,228	63,504
長 期 借 入 金	7,862	7,002	7,802
長 期 借 入 金	1,172	1,134	1,107
負 債 合 計	195,228	187,861	203,423
<b>(資本の部)</b>			
資 本	—	11,014	11,014
資 本	—	9,667	9,667
資 本	—	9,664	9,664
資 本	—	2	3
資 本	—	169,669	170,576
資 本	—	2,753	2,753
資 本	—	161,381	161,381
資 本	—	5,533	6,441
資 本	—	10,266	14,651
資 本	—	△ 227	△ 242
資 本	—	200,389	205,667
資 本	—	388,251	409,091
<b>(純資産の部)</b>			
株 主 資 本	193,031	—	—
株 主 資 本	11,014	—	—
株 主 資 本	9,668	—	—
株 主 資 本	9,664	—	—
株 主 資 本	3	—	—
株 主 資 本	172,616	—	—
株 主 資 本	2,753	—	—
株 主 資 本	169,863	—	—
株 主 資 本	6	—	—
株 主 資 本	500	—	—
株 主 資 本	0	—	—
株 主 資 本	583	—	—
株 主 資 本	163,180	—	—
株 主 資 本	5,593	—	—
株 主 資 本	△ 267	—	—
株 主 資 本	14,327	—	—
株 主 資 本	14,327	—	—
純 資 産	207,359	—	—
純 資 産	402,587	—	—

## ● 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	(平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	(平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	287,322	285,016	565,025
売 上 原 価	196,767	195,806	390,625
売 上 総 利 益	90,555	89,210	174,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,491	81,451	163,765
営 業 利 益	8,063	7,758	10,634
営 業 外 収 益	1,864	1,893	4,094
受 取 利 息 及 び 配 当 金	735	638	855
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,129	1,255	3,239
営 業 外 費 用	726	570	1,339
支 払 利 息	309	253	509
そ の 他 の 営 業 外 費 用	416	317	830
経 常 利 益	9,201	9,081	13,389
特 別 利 益	8	1,516	2,908
固 定 資 産 売 却 益	8	1	3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	914	2,346
厚 生 年 金 代 行 部 分 返 上 益	—	558	558
そ の 他	—	42	—
特 別 損 失	1,140	2,589	6,249
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	596	560	1,402
減 損 損 失	475	—	—
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	1,100	2,199
退 職 加 算 金	—	826	826
そ の 他	67	102	1,820
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,069	8,007	10,049
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,254	3,334	5,911
法 人 税 等 調 整 額	55	△ 48	△ 1,491
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,759	4,721	5,629
前 期 繰 越 利 益	—	811	811
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—	5,533	6,441

## ● 中間株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			資本剰余金計	利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	株主配当準備積立金			退職給付積立金	特別償却準備金	
平成17年12月31日残高	11,014	9,664	3	9,667	2,753	6	500	2	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益処分による取締役賞与金	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△ 2	
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△ 2	
平成18年6月30日残高	11,014	9,664	3	9,668	2,753	6	500	0	

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	圧縮記帳積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計				
平成17年12月31日残高	593	160,280	6,441	170,576	△ 242	191,016	14,651	205,667
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△2,639	△2,639	—	△2,639	—	△2,639
利益処分による取締役賞与金	—	—	△ 80	△ 80	—	△ 80	—	△ 80
特別償却準備金の取崩	—	—	2	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	△ 9	—	9	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	2,900	△2,900	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	4,759	4,759	—	4,759	—	4,759
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 28	△ 28	—	△ 28
自己株式の処分	—	—	—	—	3	4	—	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 323	△ 323
中間会計期間中の変動額合計	△ 9	2,900	△ 847	2,039	△ 24	2,015	△ 323	1,692
平成18年6月30日残高	583	163,180	5,593	172,616	△ 267	193,031	14,327	207,359

# 株式の状況

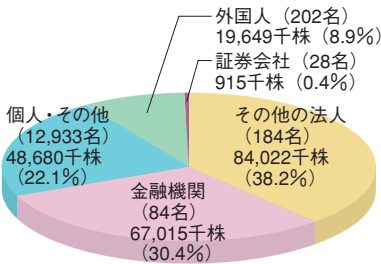
(平成18年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 800,000,000株
- 発行済株式の総数 220,282,860株
- 株主数 13,431名 (前期末比1,891名減)
- 大株主 (上位7名)

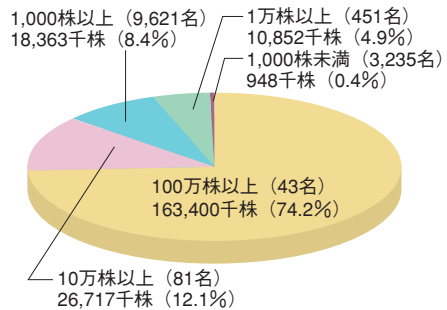
株主名	持株数	出資比率
飯島興産株式会社	15,108,895 株	6.8 %
財団法人飯島記念食品科学振興財団	12,500,000 株	5.6 %
株式会社日清製粉グループ本社	9,962,343 株	4.5 %
三菱商事株式会社	9,849,655 株	4.4 %
住友商事株式会社	9,355,500 株	4.2 %
丸紅株式会社	8,165,880 株	3.7 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,726,000 株	3.0 %

## 株式分布状況

【所有者別】



【所有株数別】



# 役員

(平成18年6月30日現在)

代表取締役社長  
 取締役副社長  
 専務取締役  
 専務取締役  
 専務取締役  
 常務取締役  
 常務取締役  
 取締役  
 取締役  
 取締役

飯島 延 浩  
 山田 憲 典  
 吉田 田 久  
 田丸 嶋 誠  
 和泉 岡 宏  
 横山 濱 男  
 青田 山 義  
 会 潤 田 治

取締役  
 取締役  
 取締役  
 取締役  
 常務取締役  
 常務取締役  
 監査  
 監査

大 弘  
 山 明  
 飯 雄  
 深 史  
 佐 卓  
 山 男  
 有 厚  
 村 道  
 松 薫  
 滝 宣

# 従業員

(平成18年6月30日現在)

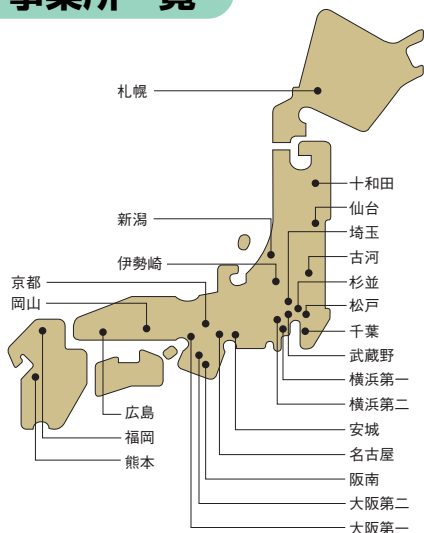
連結 21,273名 (男性18,000名、女性3,273名)  
 当社 16,301名 (男性14,069名、女性2,232名)

# 連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社サンデリカ	1,000百万円	100%	調理パン、米飯類等の製造及び販売
ヤマザキ・ナビスコ株式会社	1,600百万円	80%	ビスケット、スナック等の製造及び販売
株式会社ヴィ・ド・フランス	480百万円	100%	ベーカリー・カフェの経営
株式会社イケダパン	1,250百万円	80%	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造及び販売
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ・Inc. (米国)	5,000千US\$	100%	ベーカリー製品の製造及び販売並びにベーカリー・カフェの経営
株式会社ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル	236百万円	100%	パン用冷凍生地等の製造及び販売並びにインスタアベーカリーの経営
株式会社末広製菓	100百万円	100%	米菓、調理パン、米飯類等の製造及び販売
株式会社岡山イワミ食品	100百万円	100%	調理パン、米飯類等の製造及び販売
株式会社サンキムラヤ	480百万円	100%	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造及び販売
株式会社高知ヤマザキ	30百万円	100%	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造及び販売
株式会社ヤマザキデリカ	200百万円	100%	調理パン、米飯類等の製造及び販売
秋田いなふく米菓株式会社	112百万円	100%	米菓等の製造及び販売
株式会社デイリーヤマザキ	160百万円	100%	コンビニエンスストア事業
株式会社ヤマザキエンジニアリング	80百万円	100%	食品製造設備の設計、監理及び工事の請負
ヤマザキ保険サービス株式会社	10百万円	100%	損害保険代理業

(注) 株式会社岡山イワミ食品及び株式会社ヤマザキデリカは、株式会社サンデリカの子会社であり、当社の議決権比率は間接所有割合を含んでおります。

# 事業所一覧



- 本社
- 武蔵野工場
- 杉並工場
- 千葉工場
- 松戸工場
- 横浜第一工場
- 横浜第二工場
- 埼玉工場
- 古河工場
- 伊勢崎工場
- 仙台工場
- 新潟工場
- 十和田工場
- 札幌工場
- 名古屋工場
- 安城工場
- 大阪第一工場
- 大阪第二工場
- 阪南工場
- 京都工場
- 岡山工場
- 広島工場
- 福岡工場
- 熊本工場
- 安城冷地事業所
- 東京千代田区岩本町3-10-1
- 東京都東久留米市柳窪2-5-14
- 東京都杉並区高井戸西3-2-30
- 千葉県千葉市美浜区新港22
- 千葉県松戸市南花島向町319
- 神奈川県横浜市戸塚区上柏尾町15
- 神奈川県横浜市都筑区東方町188
- 埼玉県所沢市坂之下85
- 茨城県古河市丘里7
- 群馬県伊勢崎市柏川町1801
- 宮城県柴田郡柴田町槻木白幡2-9-1
- 新潟県新潟市二本木4-12-8
- 青森県十和田市稲生町1-13
- 北海道恵庭市恵南10-1
- 愛知県名古屋市中区玉池町36
- 愛知県安城市二本木新町2-1-3
- 大阪府吹田市幸町29-1
- 大阪府松原市三宅東2-1835-5
- 大阪府羽曳野市広瀬161
- 京都府宇治市横島町目川100
- 岡山県総社市井尻野800
- 広島県広島市安佐北区大林2-3-1
- 福岡県古賀市古賀69
- 熊本県宇城市松橋町浦川内2388
- 愛知県安城市二本木新町2-1-3

海外駐在員事務所

米国、パリ、台北

●工場

# 株主メモ

1. 事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
2. 配当金受領株主確定日	毎年12月31日
3. 定時株主総会	毎年3月
4. 基準日	定時株主総会については、毎年12月31日 その他必要があるときは、取締役会の決議により あらかじめ公告します。
5. 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
6. 同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
7. 公告掲載新聞	東京都及び大阪府において発行する日本経済新聞
8. 株式の市場	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

## 株主優待制度のご案内

毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、毎年4月に優待品(市価3,000円相当の自社製品詰合せ)をご送付いたします。

## お知らせ

- 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の下記のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。
    - 電話 0120-87-2031 (自動音声案内)
    - ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)
  - 単元未満株式の買増制度について  
単元未満株式を有する株主様は、その単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を当社に対して買増請求することができます。詳細につきましては、株主名簿管理人(証券保管振替制度ご利用の株主様はお取引の証券会社)までお問い合わせください。
- ホームページのご案内  
下記の当社ホームページでは、決算・IR情報や各種の製品情報などさまざまな会社情報を提供しております。

<http://www.yamazakipan.co.jp/>

